

四半期報告書

(第96期第2四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 中 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,908,504	1,902,093	3,864,939
経常利益 (千円)	240,730	174,165	438,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,506	112,146	281,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△354,285	426,223	△972,054
純資産額 (千円)	11,909,588	11,657,006	11,291,818
総資産額 (千円)	27,340,138	26,648,499	26,092,996
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.44	9.27	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.8	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,617	388,928	521,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,207	△17,378	△119,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,220	△60,152	△65,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,257,546	1,635,832	1,324,434

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.40	3.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境が着実に改善し、個人消費も持ち直しているなど、景気は引続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,902,093千円(前年同期比0.3%減)、営業利益は153,765千円(前年同期比28.8%減)、経常利益は174,165千円(前年同期比27.7%減)となり、劇場設備の更新に伴う有形固定資産除却損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,146千円(前年同期比25.5%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は954,297千円(前年同期比0.0%減)となりました。損益面では、劇場設備の更新に係る費用の増加及び固定資産税等の負担増により、セグメント利益は354,701千円(前年同期比10.2%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は360,511千円(前年同期比1.7%増)となりました。損益面では、増収に加え、人員の配置見直し等により、セグメント利益は16,875千円(前年同期比108.0%増)となりました。

売店事業については、売上高は木挽町広場の売上減少等により587,284千円(前年同期比2.1%減)となりました。損益面では、お土産店舗に一定の人員を配置したことによりセグメント利益は41,832千円(前年同期比32.8%減)となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ555,502千円増加し、26,648,499千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ316,884千円増加し、1,736,579千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ238,618千円増加し、24,911,919千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加、有形固定資産の取得による増加46,384千円及び減価償却等による減少251,836千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ168,985千円増加し、933,204千円となりました。主な要因は、未払金の増加及び買掛金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,329千円増加し、14,058,288千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少及び繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ365,187千円増加し、11,657,006千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%上昇し43.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ311,397千円増加し、1,635,832千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、388,928千円(前年同期は371,617千円の収入)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、資金の減少要因として長期前受金の減少、法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、17,378千円(前年同期は39,207千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、60,152千円(前年同期は62,220千円の支出)となりました。これは主に提出会社の配当金の支払額であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.75
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.90
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.95
計	—	4,484	37.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,056,100	120,561	—
単元未満株式	普通株式 46,900	—	—
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	120,561	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座4-12-15	67,000	—	67,000	0.55
計	—	67,000	—	67,000	0.55

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,434	1,635,832
受取手形及び売掛金	21,695	24,719
たな卸資産	※ 35,647	※ 35,483
その他	38,101	40,764
貸倒引当金	△186	△220
流動資産合計	1,419,694	1,736,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,401,431	9,207,400
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	26,719	26,719
その他（純額）	161,914	150,493
有形固定資産合計	15,828,164	15,622,711
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	109	80
施設利用権	9,728	9,183
ソフトウェア	2,700	1,978
無形固定資産合計	2,625,838	2,624,542
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,546	6,124,679
長期前払費用	459,050	451,284
その他	88,702	88,702
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,219,299	6,664,665
固定資産合計	24,673,301	24,911,919
資産合計	26,092,996	26,648,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,035	190,763
未払金	92,967	212,319
未払法人税等	42,826	36,059
前受金	403,659	417,444
賞与引当金	21,558	21,955
その他	38,172	54,663
流動負債合計	764,218	933,204
固定負債		
長期末払金	115,770	115,770
長期前受金	12,614,399	12,467,994
繰延税金負債	1,154,737	1,317,959
退職給付に係る負債	65,838	70,308
長期預り保証金	86,213	86,255
固定負債合計	14,036,959	14,058,288
負債合計	14,801,177	14,991,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	4,156,654	4,208,285
自己株式	△296,658	△297,178
株主資本合計	9,481,847	9,532,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,971	2,124,048
その他の包括利益累計額合計	1,809,971	2,124,048
純資産合計	11,291,818	11,657,006
負債純資産合計	26,092,996	26,648,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,908,504	1,902,093
売上原価	1,410,440	1,462,924
売上総利益	498,063	439,168
販売費及び一般管理費		
人件費	170,645	168,337
賞与引当金繰入額	12,517	12,111
退職給付費用	5,951	3,106
租税公課	14,719	15,441
減価償却費	2,915	2,726
その他	75,381	83,679
販売費及び一般管理費合計	282,130	285,402
営業利益	215,932	153,765
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	21,640	16,701
その他	5,718	4,415
営業外収益合計	27,377	21,136
営業外費用		
有形固定資産除却損	2,447	-
その他	133	736
営業外費用合計	2,580	736
経常利益	240,730	174,165
特別損失		
有形固定資産除却損	※ 20,445	※ 12,465
特別損失合計	20,445	12,465
税金等調整前四半期純利益	220,284	161,700
法人税、住民税及び事業税	35,265	25,389
法人税等調整額	34,512	24,165
法人税等合計	69,777	49,554
四半期純利益	150,506	112,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,506	112,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	150,506	112,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504,792	314,077
その他の包括利益合計	△504,792	314,077
四半期包括利益	△354,285	426,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354,285	426,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,284	161,700
減価償却費	247,726	245,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,678	4,470
受取利息及び受取配当金	△21,658	△16,720
有形固定資産除却損	22,892	12,465
売上債権の増減額 (△は増加)	4,726	△3,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,482	25,728
長期前受金の増減額 (△は減少)	△146,404	△146,404
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	72	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,098	11,763
その他	105,592	108,395
小計	393,800	404,502
利息及び配当金の受取額	21,658	16,720
法人税等の支払額	△43,841	△32,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,617	388,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,551	△16,179
無形固定資産の取得による支出	-	△270
有形固定資産の除却による支出	△6,656	△928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,207	△17,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△344	△520
リース債務の返済による支出	△2,417	△402
配当金の支払額	△59,460	△59,234
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,220	△60,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,189	311,397
現金及び現金同等物の期首残高	987,356	1,324,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,257,546	※ 1,635,832

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品及び製品	27,131千円	27,862千円
原材料及び貯蔵品	8,516千円	7,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

※有形固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

劇場内の絨毯貼替工事、天井照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

主に、劇場内の絨毯貼替工事、照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金	1,257,546千円	1,635,832千円
現金及び現金同等物	1,257,546千円	1,635,832千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,328	354,574	599,600	1,908,504	-	1,908,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,023	179	99	86,302	△86,302	-
計	1,040,352	354,754	599,699	1,994,806	△86,302	1,908,504
セグメント利益	394,792	8,111	62,254	465,158	△249,225	215,932

(注) 1 セグメント利益の調整額△249,225千円は、セグメント間取引消去△8,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,297	360,511	587,284	1,902,093	-	1,902,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,087	411	120	89,618	△89,618	-
計	1,043,385	360,922	587,404	1,991,712	△89,618	1,902,093
セグメント利益	354,701	16,875	41,832	413,410	△259,644	153,765

(注) 1 セグメント利益の調整額△259,644千円は、セグメント間取引消去△9,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,145千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	12円44銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,506	112,146
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	150,506	112,146
普通株式の期中平均株式数(株)	12,103,085	12,103,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 中 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長武中雅人は、当社の第96期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。